

教育子ども委員会
説明資料

平成27年3月4日

子ども青少年局

目 次

頁

1	留守家庭児童健全育成事業助成の拡充内容	1
2	中学生の学習サポートモデル事業の比較	2
3	ひとり親家庭の中学生の学習サポートモデル事業の申込状況	3
4	ひとり親家庭の中学生の学習サポートモデル事業の対象者数	4
5	社会的養護を要する児童の自立に向けた取り組みの実施状況	5
6	施設型給付等の内訳	6
7	認定こども園への移行状況	7
8	保育所及び認定こども園における民間社会福祉施設運営費補給金制度 (人件費改善費)	8
9	公立保育所の社会福祉法人への移管にかかる実施内容	9
10	あけぼの学園改築整備の基本方針とスケジュール	10

1 留守家庭児童健全育成事業助成の拡充内容

区 分	26年度	27年度	主 な 拡 充 内 容
国 基 準 の 当 年 度 対 応	千円 683,598	千円 1,061,629	基準額 (児童の数が30人の留守 家庭児童育成会の例) 2,094,000円 →3,550,000円 土曜日開設加算 602,000円 →660,000円 障害児受入推進助成 1,608,000円 →1,712,000円
ひとり親世帯 保護者負担金 減免助成の拡充	18,468	18,456	限度額 児童1人当たり 月額3,000円 →月額4,000円
留守家庭児童 専用室の 床面積の改善	70,682	157,580	標準床面積 48.6m ² →77.76m ²

2 中学生の学習サポートモデル事業の比較

区 分	ひとり親家庭	(参 考) 生活保護世帯等
所 管	子ども青少年局	健康福祉局
対 象	ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）の中学校1～2年生	生活保護世帯、生活困窮世帯の中学校1～3年生
実 施 区	16区	9区
か 所 数	20か所	24か所
実施場所 ・ 運営主体	・児童館（16か所） 指定管理者 ・現行実施4区の2か所目 プロポーザルにより決定	プロポーザルにより決定
実施体制	運営責任者 1人 学習サポーター 4人	運営責任者 1人 学習サポーター 4人
回 数	週1回	週2回
募 集	一斉募集（抽選により決定）	社会福祉事務所ケースワーカー等による個別勧奨
定 員	1か所当たり12人	1か所当たり12人
参加費	無 料	無 料

3 ひとり親家庭の中学生の学習サポートモデル事業の 申込状況

(単位：人)

区 分	対 象 者 数	登 録 申 込 者 数	登 録 者 数
北	170	12	12
中 川	257	19	12
港	218	13	12
緑	182	15	12
計	827	59	48

注1：対象者数は児童扶養手当受給世帯のうち、平成26年9月末現在の中学校1年生

注2：登録申込者数及び登録者数は平成27年1月末現在

注3：登録者数の定員は各区12人

4 ひとり親家庭の中学生の学習サポートモデル事業の対象者数

(単位：人)

区分	中学校1年生	中学校2年生	計
千種	94	93	187
東	49	55	104
北	157	170	327
西	103	97	200
中村	84	91	175
中	44	56	100
昭和	44	53	97
瑞穂	55	61	116
熱田	48	41	89
中川	239	257	496
港	212	218	430
南	115	137	252
守山	139	158	297
緑	191	182	373
名東	112	150	262
天白	113	104	217
計	1,799	1,923	3,722

注：児童扶養手当受給世帯のうち平成26年9月末現在の小学校6年生及び中学校1年生

5 社会的養護を要する児童の自立に向けた取り組みの実施状況

(1) 自立支援研修（本市実施事業）

区 分	内 容
主 な 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしにおける家計のやりくりについての講義 ・仕事をしていく上で大切なことについてグループで討議 ・就職に向けた自己アピールの方法などの講義や模擬面接 ・SNSの正しい使い方についての講義 ・調理実習及びバランスの良い食生活についての講義
実 施 回 数	5 回
参 加 者 数	延 べ 1 9 4 人

(2) 就労支援事業サポートいずみ実施事業

区 分	内 容
いずみサロン	<ul style="list-style-type: none"> ・午前に調理体験、午後は参加型自立支援プログラムを実施 ・実施回数 4回 ・参加者数 延べ34人
職 業 体 験	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み期間に病院、保育所、飲食店などで職業体験を実施 ・参加者数 延べ28人

6 施設型給付等の内訳

区 分	か 所 数	定 員	予 算 額
	か所	人	千円
認 定 こ ど も 園	30	5,562	3,733,437
幼 稚 園	3	315	130,328
保 育 所	253	25,546	27,965,799
計	286	31,423	31,829,564

7 認定こども園への移行状況

(1) 認定こども園の内訳

(単位：か所)

区 分	現 在 の 施 設 種 別			計
	幼 稚 園	保 育 所	幼保連携型 認定こども園	
幼保連携型	2	17	1	20
保育所型	—	10	—	10
計	2	27	1	30

(2) 幼稚園から移行する幼保連携型認定こども園の「保育を必要とする児童」の定員

(単位：人)

区 分	3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児	計
A 園	4	6	10
B 園	30	49	79
計	34	55	89

(3) 保育所から移行する幼保連携型認定こども園の「保育を必要としない児童」の 定員別施設数

(単位：か所)

区 分	施 設 数
0 人	5
1 ～ 9 人	4
10 ～ 19 人	6
20 人 以 上	2
計	17

8 保育所及び認定こども園における民間社会福祉施設 運営費補給金制度（人件費改善費）

区 分	2 6 年 度	2 7 年 度
趣 旨	民間社会福祉施設における公民格差の是正を目的に、職員の給与及び配置基準の改善を図る。	
対象施設	保 育 所	幼保連携型認定こども園 保育所型認定こども園 保 育 所
執行方法	名古屋市職員の給料表に基づき対象施設の個々の職員給与を算定する「格付」により積算し、施設においてその金額を各職員に支給	名古屋市職員の給料表に基づき対象施設の個々の職員給与を算定する「格付」により積算し、施設において総額を人件費の範囲内で弾力的に支給

9 公立保育所の社会福祉法人への移管にかかる実施内容

移管年度	保育所名	実施内容				
		引継ぎ共同保育	新設整備補助	選定懇談会開催	解体工事	除草等業務委託
27年度	矢田					○
	東志賀					○
	田幡				○	○
28年度	振甫	○				○
	御田	○	○			○
	南・氷室	○	○			○
	にじが丘	○	○			○
29年度	北千種			○		○
	東栄			○	○	○
	畑田			○		○

10 あけぼの学園改築整備の基本方針とスケジュール

(1) 基本方針

区 分	主 な 内 容
障害の態様に応じて、子どもが安心して生活できる施設環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模グループケアの実施 ・居室の個室化 ・心理相談室の設置
将来を見据えた、子どもの自立支援、家族再統合、地域移行ができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援室の設置 ・親子訓練室の設置 ・職業指導室の設置
地域社会と共存し、地域の障害児支援と交流ができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域相談室の設置 ・短期入所室の設置 ・ボランティア室の設置

(2) スケジュール

区分	改 築 整 備	土 地 造 成	オーネスト希望 取りこわし
27年度	設計（1年目）		設 計
28年度	設計（2年目）	設 計	工 事
29年度	改築工事（1年目）	工 事	
30年度	改築工事（2年目）		
31年度	改築工事（3年目） 完成・移転		

注：障害者支援施設「オーネスト希望」現地及びあけぼの学園現地の一部に移転
改築予定